

米軍基地のある町の市民感情と、その違いについて

—米海軍横須賀基地と米軍厚木海軍飛行場—

2023年12月16日

チームB 高梨美和

はじめに

戦後の占領から現在まで、米軍基地と共に歩んできた町、横須賀市(米海軍横須賀基地)と綾瀬・大和市(米軍厚木海軍飛行場)を例に、2つの米海軍基地の成り立ちから現在までを追い、それぞれの基地の町の住民感情に変化または違いはあるのか、それは何が要因になっているのかを、行政資料や文献に掲載された市民についての記述から考察する。

このテーマを調べたいと思った理由は、私が抱く米軍基地と、米軍基地に関する報道等とのギャップである。私の出身地である横須賀には、私が生まれる前から米軍基地があり、米国人が近隣住民として生活していた。子供だった私の視点からは、特別な悪感情を感じることもなく、大人たちも普通に交流していたと思う。果たして私たちの親世代は、どのような気持ちで、米軍人や軍属と接していたのだろうか。そして現在は、どのように変化しているのだろうか。

敗戦後に接収された神奈川県下の土地が接収解除される中、横須賀と厚木の海軍基地は、日米間の協定により、米軍の「無期限使用」が決定され、現在でも在日米軍内で、その重要性が増している感がある。それはまさに地域住民が、米軍基地があるからこそその不安要素とも生きるということである。一方で、米軍が持ち込んだサブカルチャーにより、神奈川県他市とは違う特色のある町になっていることも事実である。

基地問題を賛成・反対の是非を問う視点からではなく、現在も米軍基地と共にある2つの町の市民の意識から検証していきたいと思う。

1 神奈川県と米軍基地との始まり

1945年(昭和20)8月15日、日本の敗戦とポツダム宣言受諾が、昭和天皇による玉音放送によって伝えられた。そして8月30日、連合国軍最高司令官ダグラス・マッカーサーが米軍厚木海軍飛行場に到着し、神奈川県と米軍基地との長い関係が始まる。連合国軍による軍事施設、民間施設の接収は、日本各地に及んだが一時的なもので、1946年(昭和21)には接収された施設等、各地で返還されていった。

しかし神奈川県は違った。もともと日本軍の軍事施設が多数存在すること、首都東京の隣県という地の利の良さが重要視されたのだ。特に横浜は、占領に関する日米交渉の舞台となり、日本各地の行政当局との交渉に当たる軍政部、横浜の米軍部隊と施設の管理に当たる地区司令部、日本側の窓口となる終戦連絡横浜事務局の3組織が置かれたため、焼け残った軍事施設、多くの主要な建物や港湾施設が接収されることとなった。また新たな兵舎等の施設のための広大な土地も接収された。横浜の復興は、接収解除が進まず遅れたと言われているが、1952(昭和27)年2月の日米行政協定の調印後、次々と接収解除が進み、1952年から57年(昭和32)頃までの間に、中心市街地のほとんどが解除されていった。その他、神奈川県下の接収地も軒並み返還されていく。

一方、日米行政協定は、米軍基地の永続化を実現することにもなった。軍事的に価値の低い施設は日本側に返還し、軍事施設は返還対象から外すというものだったからだ。こうして、米海軍横須賀基地は後方支援基地として母港化が進められ、米軍厚木海軍飛行場は航空基地としての充実化が進められていったのである。

2 航空基地の街—綾瀬・大和—騒音問題が基地との接点

綾瀬市、大和市にまたがる米軍厚木海軍飛行場。神奈川県のみ軍施設の中で、最大の敷地面積だ。もともとは日本海軍の飛行場として1942年(昭和17)に開設され、厚木海軍飛行場となったのは、1950年(昭和25)12月である。米海軍第七艦隊艦載機の修理と補給および偵察業務を担っており、同年に勃発していた朝鮮戦争により、最新鋭の戦闘機、特にジェット機が爆音で離着陸するようになる。この爆音は周辺住民の生活に大きな影響を及ぼした。1958年(昭和33)2月にはジェット機用滑走路も完成し、ジェット機による訓練やジェットエンジンのテストが行われるようになっていく。ジェット機の爆音はプロペラ機の比ではなく、新型になればなるほど強力である。そのため国による厚木基地周辺住民の移転補償が行われ、綾瀬市の人口減少に影響した(山本章子、宮城裕也『日米地位協定の現場に行く』より)。1960年(昭和35)9月には厚木基地爆音防止期成同盟(厚木爆同)が住民団体として結成され、60年以上経った現在でも2000世帯が参加。ジェット機による爆音被害と戦っている。

1982年(昭和57)から実施されるようになったNLP(夜間連続離着陸訓練)は、周辺住民に特に深刻な被害をもたらした。80dB~90dBで「うるさくて我慢できない」(日本騒音調査ウェブサイトより)といわれているが、ジェット機の騒音は100dB以上、こうした騒音が昼夜の別なく繰り返されるようになったのだ。そんな中、2006年(平成18)の在日米軍再編合意により、空母艦載機の岩国基地移転が決まる。移転は2017年(平成29)より段階的に実施、2018年(平成30)3月30日に完了した。この移転により、NLPが厚木海軍飛行場で行われることはなくなり、騒音数が減少してはいるがCQ(空母着艦資格取得訓練)は行われており、基地周辺では離着陸時の低空飛行による騒音や墜落の危険性が懸念される。

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
回数	2,023	2,289	2,357	1,302	103	69	25	96	34

*測定回数は滑走路1km以内（大和市）、100dB以上の騒音回数

航空機による被害は、基地周辺住民だけのものではない

い。ジェット機の飛行ルートに含まれる地域全体にかかわる問題である。1976年(昭和51)9月8日、厚木爆同が中心となり組織された原告団92名により厚木基地騒音訴訟が始まった。訴訟内容は米軍機(および自衛隊機)の午後8時から翌午前8時までの飛行差止、それ以外の時間の65dB以上の騒音の規制、過去・将来の賠償請求であった。一次訴訟、二次訴訟と進み、現在は五次訴訟が継続中である(2023年12月現在)。訴訟が進む中、原告団は6市に増え、92名(一次)、161名(二次)、5047名(三次)、7054名(四次)、8879名(五次)にまで増加した。しかし今のところ、飛行差止には至っておらず、将来的な賠償も却下または棄却されている。

訴訟区分	年/月/日	飛行差止	損害賠償(過去)	損害賠償(将来)
一次訴訟				
横浜地裁 一審	1982/10/20	却下	容認	却下
東京高裁 控訴審	1986/04/09	却下	棄却	却下
最高裁 上告審	1993/02/25	棄却	破棄	却下
東京高裁 差戻審	1995/12/26	審理されず	容認	審理されず
二次訴訟				
横浜地裁 一審	1992/12/21	却下	容認	却下
東京高裁 控訴審	1999/07/23	棄却	容認	却下
三次訴訟				
横浜地裁 一審	2002/10/16	求めず	容認	却下
東京高裁 控訴審	2006/07/13	求めず	容認	却下
第四次訴訟				
横浜地裁 一審	2014/05/21	棄却	容認	却下
東京高裁 控訴審	2015/07/30	棄却	容認	容認
最高裁 上告審	2016/12/08	不受理	不受理	棄却
*第五次訴訟 継続中				

米軍厚木海軍飛行場と市民のかかわりはどうなのだろうか。広大な敷地面積は基地内だけで街を形成しており、軍人や軍属が生活するには十分である。加えて基地前には、いわゆる基地前商店街がない。軍人・軍属は車で中心街に向かうのだが、なかなか足が向かず、日本人も基地

の開放日であるフレンドシップデーのみが基地との接点である。自らも厚木基地周辺で育ち、基地のある町の若者のリアルを描いた映画「大和(カリフォルニア)」の脚本・監督をつとめた宮崎大祐は言う。(映画パンフレット「interview 宮崎大祐」後藤美緒・松下優一・塚田修一「東京郊外における軍事化の果てー大和(カリフォルニア)が映す厚木基地と地域の関係」『紀要社会学・社会情報学 第32号』 2022年3月より引用)

「厚木基地の兵隊さんたちはほとんど外に出てきません。横須賀や沖縄などと違い、地元住民は騒音以外には彼らとはほとんど接点がなく、まさに近くて遠い他者なんです。」

3 第七艦隊の母港ー横須賀ー基地を観光資源に

横須賀はもともと日本海軍の鎮守府が置かれた、わが国最初の軍港都市で、敗戦後、米海軍横須賀基地となり、現在に至っている。高村聡史『〈軍港都市〉横須賀 軍隊と共生する

街』によると、横須賀と米軍との関係は、初めから良好だったようだ。それには第四代司令官、ウェーバー・デッカー大佐の存在が大きい。彼は軍港周辺を覆っていたコンクリートを撤去、横須賀婦人会の支援や一部の旧軍施設を開放して民間企業の誘致を支援した。また婦人警官の誕生や、下士官のための病院を一般市民の病院にするなど、横須賀市民に寄り添う姿勢を示した。中でも食糧不足にあえぐ市民に、食糧を提供した「規格外食糧」－占領軍将兵の食べ残り残飯ではあるが－が飢えた市民の支えとなった。

米海軍横須賀基地の目の前に延びる歓楽街、通称ドブ板通りが最も賑わったのは、1950年代から60年代の朝鮮戦争とベトナム戦争の頃である。言わずと知れた“パンパン”が、多い時で4～5000人にも達し、子供への影響を危惧した市当局は、風紀取り締まり条例を定めた。しかし吉見俊哉『親米と反米』によると、小学生の間では「パンパンごっこ」遊びが流行り「男の子と女の子が兵隊とパンパンよろしくアベックで歩いたり、ダンスの真似事からキスごっこをしたりする」（慶応義塾大学社会事業研究会、前掲調査報告書）。英語でコミュニケーションしたり、自動車に乗ったり、素敵なるものを身に着けている彼女たちを「いい」と評価する子供たちが一定数いたのだ。

大人たちへの影響はというと、ジャズとサーフィンだろう。旧海軍下士官集会所が米軍に接収された後「EMクラブ」と名を変え、夜ごとジャズが演奏された。戦前からのジャズの街、横浜と共に人気を博し、最盛期には650人もの日本人従業員が働き、ここから有名ミュージシャンも数多く輩出されている。また湘南海岸ではサーフィンが一大ブームとなった。それを機に神奈川県は、湘南海岸を「東洋のマイアミ」として、将来的にはマリナランドやヘルスセンターの建設、外資系ホテルなどの誘致を考えていたようだ（吉見俊哉『親米と反米』より）。この構想も、湘南海岸に遊びに来ていた米軍人の存在があったからで、現在の湘南海岸とサーフィン文化の定着には、基地の米軍人が少なからずかかわっていた。

1971年(昭和46)、空母ミッドウェーの横須賀母港化が決まり、1973年(昭和48)10月5日初入港。それに先立つ2月1日、米空母母港化に反対する市民の会が結成され、現在でも定期的な反対デモを行っている。市民の会以外にもデモ活動をしていたグループはあったが、一方で市民の反応は当初から静かなものだった。デモに参加する市民はいるにはいたが、遠方からの参加者が多く、デモの間、道をふさがれた市民は町に出られず、商店もシャッターを閉めることが多かった。翌日にはデモ隊が出したゴミの山を、市民や地元警察で片づけなければならず（栗田尚弥『米軍基地と神奈川』より）、市民はどんどん反対運動から距離を置き、静観するようになる。デモの内容は、たびたび寄港している原子力潜水艦の寄港反対と原子力への恐怖を喚起し、基地のない町を目指すものであったが、横須賀市民にとっては、より身近な自分たちにもたらされる“迷惑”を被害ととらえていたようだ。横須賀市にとっては米軍人・軍属が、市の経済を潤す“お客様”という、複雑な状況があり、それは現在も変わらない。

2008年(平成20)9月25日、ついに空母キティホークから、原子力空母ジョージワシ

トンが横須賀を母港とするようになる。放射能汚染の危険性もある、原子力空母配備決定までの間、市民を代弁する形で、神奈川県知事、横須賀市長等より、国、米軍に対し、原子力空母ではない通常艦の配備の可能性を探る質問や、地元の意見・要望等届けられはしたが、(神奈川の米軍基地 年表 VII に記載)願いはかなわなかった。現在は原子力空母ロナルドレーガンが横須賀を母港とし、その他、第七艦隊旗艦であるブルーリッジを含む 12 艦船が母港としている。

以前から良好な関係を築いていた横須賀市と米海軍横須賀基地。現在では自衛隊も含めた“海軍”を観光資源ととらえているように見える。街のあちこちで食べることができる海軍カレーは、自衛隊のレシピを再現しつつ、各店舗で趣向を凝らした一品だし、ネイビーバーガーは、米海軍からレシピの提供を受けたものだ。2008 年から運行を開始した軍港巡りは、日米の艦船が間近で見られるとあって人気が高い。また 2009 年(平成 21)、日米文化交流センターが、米海軍横須賀基地内に開設された。基地に入るためのバスなしで自由に交流できるスペースは、日本の米軍基地初の試みとなる。

表3. 市民アンケート *横須賀市ホームページを参考に作成

年度	1982年	2008年	2011年	2013年	2017年
基地があった方がいい	13.2%	17.6%	34.7%	31.3%	24.4%
やむを得ない	37.7%	44.1%	31.0%	26.4%	50.4%
ない方がいい	37.4%	26.3%	16.2%	19.1%	13.6%

横須賀市民も、米軍基地について、必ずしも賛成しているわけではない。原子力空母からの放射能汚染の心配

も常にある。しかし基地は今すぐにはなくなる。「やむを得ない」と答えるアンケート結果からもわかる通り複雑だ。海軍を“売り”にしているように見えるが、横須賀市は海軍基地を前面に押し出すのではなく、国際交流の場ととらえるように、担当部署の名を基地対策課から国際交流・基地政策課に変えた。そして 2017 年の市民アンケートを最後に、基地に対する質問を削除した。

おわりに

神奈川県にある 2 つの海軍基地の町を比較した。結果、市民感情に大きな違いがあった。この違いは何だろう。1 つは米軍基地になった当初からの市民感情があげられる。横須賀は食糧の提供、雇用の確保や土地整備、サブカルチャーなど、米軍に助けられたと思っている人が多かった。一方で厚木は、当初から騒音に悩まされ、それは今もなお続いている。基地の町の賑わいも、横須賀は現在も基地との共存を模索し、厚木は朝鮮戦争やベトナム戦争の終わりと共に定着せずに消えた。

2 つの基地は海軍基地ではあるが、横須賀は海を、厚木は空を舞台にしている。横須賀も汚水の垂れ流し疑惑や、放射能汚染の危険など、もちろん深刻な問題はある。しかしそれらは日々市民が体感していることではない。一方厚木の爆音は、日々多くの周辺住民が被害と

して体感していることだ。この違いは大きいのではないだろうか。それが行政にも影響し、厚木基地周辺では、基地との緩和政策は進まず(山本章子、宮城裕也『日米地位協定の現場に行く』に記述あり)、横須賀は基地を取り込んだ町づくりに積極的な印象だ。しかし開放日となると、軍人との記念撮影や、艦船や戦闘機の見学に長蛇の列が出来るのは両基地共に同じ。遠方からやってくる人々に、周辺住民は複雑な心境だろう。基地のある2つの町が、どのように発展していくのか、周辺住民の動向と共に今後も注目していきたい。

参考文献

- 【図書】 栗田尚弥『米軍基地と神奈川』(株)有隣堂、2023年12月8日
高村聡史『〈軍港都市〉横須賀 軍隊と共生する街』(株)吉川弘文館、2021年8月1日
神奈川新聞取材班『時代の正体 権力はかくも暴走する』(株)現代思潮新社、2015年9月15日
吉次公介『日米安保体制史』(株)岩波書店、2018年10月19日
原子力空母横須賀母港化を許さない全国連絡会『東京湾の原子力空母横須賀母港化の危険性』新泉社、2008年8月1日
山本章子・宮城裕也『日米地位協定の現場に行く－「基地のある街」の現実』(株)岩波書店、2022年5月20日
吉見俊哉『親米と反米－戦後日本の政治的無意識』(株)岩波書店、2007年4月20日
木本玲一「地域社会における米軍基地の文化的な意味」 難波功士編『戦争が生み出す社会 III 関西学院大学先端社会研究所 米軍基地文化』(株)新曜社、2014年3月25日
- 【論文】 後藤美緒・松下優一・塚田修一「東京郊外における軍事化の果て－大和(カリフォルニア)が映す厚木基地と地域の関係」『紀要社会学・社会情報学 第32号』 2022年3月
- 【新聞】 空母配備50年取材班「空母の街 横須賀配備50年」神奈川新聞2023年10月5日－10月16日
「なぜ?基地の街から「基地」が消えた…横須賀市アンケートの質問削除は「指示」か「忖度」か」東京新聞2023年3月20日
「安保改定50年 米軍基地の現場から」神奈川新聞2010年2月2日
- 【ホームページ】 神奈川県企画部基地対策課「年表VII」『神奈川の米軍基地』2007年8月発行
<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/30425/22887.pdf>
厚木基地爆音防止期成同盟「年別騒音測定回数とNLP時間帯内の測定回数および空母入港日数の推移」および「厚木基地北1km地点 月別騒音測定回数の推移」
<https://www.atsugibakudou.com/>
神奈川県「安全安心対策特別委員会資料」2022年12月13日『令和4年第3回神奈川県議会定例会』
https://www.pref.kanagawa.jp/documents/92078/03_iinkaisiryoku_ansinzen_1213.pdf
相模原市市長公室総合政策部基地対策課「第2章 騒音問題」2020年4月発行『相模原市と米軍基地』
https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/005/641/beigunkiti_all_2020.pdf